

投資者の皆様へ

2016年6月24日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。2016年6月24日に国内の株式市場が大きく下落したことを受けて、以下のファンドの基準価額が大きく下落いたしましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1. 基準価額及び下落率(6月24日)

ファンド名称	基準価額 (円)	前日比 (円)	騰落率 (%)
SBI小型成長株ファンド ジェイクール(愛称:jcool)	7,157	▲ 497	▲6.5%
日本小型成長株ファンド(愛称:跳馬)	11,121	▲ 756	▲6.4%
SBI 日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	10,738	▲ 746	▲6.5%
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(愛称:jnext)	18,340	▲1,093	▲5.6%
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)/ 愛称:jnext II	10,286	▲ 606	▲5.6%
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 愛称:jrevive	24,053	▲1,263	▲5.0%
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) (愛称:jrevive II)	9,300	▲ 489	▲5.0%
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称:jrevive<DC年金>	8,929	▲ 466	▲5.0%
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	9,644	▲ 556	▲5.5%
SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>	9,337	▲ 741	▲7.4%
ニッポン創業者株式ファンド	13,191	▲ 830	▲5.9%
ソフトバンク&SBIグループ株式ファンド	10,011	▲ 864	▲7.9%

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2.基準価額の主な下落要因及び今後の見通し

前頁記載のファンドに関する要因及び今後の見通しは以下の通りです。

英国の欧州連合(EU)離脱を巡る国民投票で、英国国民による「離脱」選択を、24日(金)の場中から織り込み始め、日本の株式市場は大幅に下落しました。24日の日経平均株価は前営業日比 1,286.33 円安の 14,952.02 円(同▲7.92%)で取引を終えました。

英国経済への打撃に加え、脆弱なEU経済に対する不安が顕在化しました。EU自体の求心力低下、次の離脱国を探す思惑もあり、英ポンドに加えユーロも対ドルで大きく下落しました。グローバル市場で取引されている米国株式先物等も大きく下落し、日本株式市場も後場にかけて先物主導で全面安の展開となりました。

市場の大幅な下落に伴い、弊社の運用する日本株関連ファンドにおける組入れ銘柄の株価も影響を受けたことから、各ファンドの基準価額は下落しました。

現地で一夜明けた金曜日の英国、欧州株式市場の反応がまずは注目されます。為替市場ではリスクオフ姿勢によりドル円では一時 100 円割れの水準まで円高が進みました。一方、各国中央銀行はドルやポンド等の十分な流動性確保について事前準備を進めています。今後の主要各国の協調姿勢等で為替市場の安定化が早期に図れるかが注目されます。

当面は、不安定な市場環境が続き、突発的なショックが起こることも十分想定されますが、日本株式市場全体では、株価純資産倍率(PBR)が 1 倍の水準まで下落が進んでいるため、更に下値を迫る動きは長続きしにくいものと見ています。内需型の産業、企業では参院選後に市場が期待する景気対策の規模と内容、日銀による次の一手などが注目点です。

今回の英国の選択は、市場の想定していたリスクシナリオに沿うもので、グローバルな金融市場環境としてはチャレンジングな状況ではありますが、迅速な情報収集に努め、引き続き適時適切な運用を行うべく尽力していく所存です。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 1.0%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.16%(税抜 2.0%)

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】